

2022年5月13日

各位

会社名 日本トランスシティ株式会社
 代表者名 取締役社長 安藤 仁
 (コード番号 9310 東証プライム・名証プレミア)
 問合せ先 総務部長 平岡 豊
 (TEL 059-336-5018)

定款の一部変更に関するお知らせ

当社は、2022年5月13日開催の取締役会において、「定款一部変更の件」を2022年6月29日開催予定の第108回定時株主総会に付議することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 定款変更の理由

「会社法の一部を改正する法律」(令和元年法律第70号)附則第1条ただし書きに規定する改正規定が2022年9月1日に施行されますので、株主総会資料の電子提供制度導入に備えるため、次のとおり当社定款を変更するものであります。

- (1) 変更案第17条第1項は、株主総会参考書類等の内容である情報について、電子提供措置をとる旨を定めるものであります。
- (2) 変更案第17条第2項は、書面交付請求をした株主に交付する書面に記載する事項の範囲を限定するための規定を設けるものであります。
- (3) 株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供の規定(現行定款第17条)は不要となるため、これを削除するものであります。
- (4) 上記の新設・削除に伴い、効力発生日等に関する附則を設けるものであります。

2. 変更の内容

(下線は変更部分を示します。)

現 行 定 款	変 更 案
第1条～第16条 (省 略) <u>(株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供)</u> 第17条 本会社は、株主総会の招集に関し、株主総会参考書類、事業報告、計算書類及び連結計算書類に記載又は表示をすべき事項に係る情報を、法務省令に定めるところにしが、インターネットを利用する方法で開示することにより、株主に対して提供したものとみなすことができる。	第1条～第16条 (現行どおり) (削 除)

現 行 定 款	変 更 案
<p>(新 設)</p> <p>第 18 条～第 42 条 (省 略)</p> <p>(新 設)</p>	<p>(電子提供措置等)</p> <p><u>第 17 条 本会社は、株主総会の招集に際し、株主総会参考書類等の内容である情報について、電子提供措置をとるものとする。</u></p> <p><u>2 本会社は、電子提供措置をとる事項のうち法務省令で定めるものの全部または一部について、議決権の基準日までに書面交付請求した株主に対して交付する書面に記載しないことができる。</u></p> <p>第 18 条～第 42 条 (現行どおり)</p> <p><u>附則</u></p> <p><u>1 定款第 17 条の削除および新設は、会社法の一部を改正する法律 (令和元年法律第 70 号) 附則第 1 条ただし書きに規定する改正規定の施行の日である 2022 年 9 月 1 日 (以下「施行日」という。) から効力を生ずるものとする。</u></p> <p><u>2 前項の規定にかかわらず、施行日から 6 ヶ月以内の日を株主総会の日とする株主総会については、変更前定款第 17 条はなお効力を有する。</u></p> <p><u>3 本附則は、施行日から 6 ヶ月を経過した日または前項の株主総会の日から 3 ヶ月を経過した日のいずれか遅い日後にこれを削除する。</u></p>

3. 日程

定款変更のための株主総会開催日 2022 年 6 月 29 日
定款変更の効力発生日 2022 年 6 月 29 日

以 上